

前以上の開発が見込める。ICによるストロー現象については特徴あるまちづくりによって防げるのではと思う。(建設部)

158. 工業団地について

Q：飯石広域農道沿いの工業団地化の状況はどうなっているのか。継続事業として残っているのか。それとも立ち消えたのか教えて頂きたい。地域の活性化に繋がると思うがどうか。

A：これは、木次町時代に木次町土地開発公社が構想、計画した事業である。このような経済情勢の中であるので現在状況を見ているところである。木次町土地開発公社も雲南市土地開発公社となっているが、市との関係も従前どおりであり、事業の内容については行政としても推移をみている。(建設部)

【産業創出・企業誘致・雇用対策】

159. 産業振興施策について

Q：予算に対応した産業対策について、17年度予算は厳しいと伺っています。公共事業が40%の削減とのことですが、公共事業中心の経済なので民間努力だけでは対応できない。市の具体的な対応を打ち出されるべきではないか。この地域は中心部から離れ、経済圏も分散している。このため近隣町との連携をとり、地域経済に恩恵のある施策をお願いしたい。

A：産業対策と近隣自治体との関係について、産業振興は、地域の活性化に大きな役割を果たすもの思っている。ふるさと産業の振興、雇用の確保が大切であると思っています。山陰経済の75%が公共事業、土木建設による経済効果です。公共工事の影響は、まともに受ける。土木建設でも大変な苦勞を感じておられると思います。行政として都市地方の対立ということで、地方は、道路、橋は必要なのではないかという話があるが、無駄なことはだめですが、暮らしやすさ地域づくりのために必要であると思います。暮らしやすければ、都会の方に住んでいただくこともできると思います。近隣の自治体と協力して公共事業の実施について取り組んでいかなければならないと思っております。土木業者の異業種参入を促し、第1次産業への進出を考えています。農地取得が出来なかったが特区申請で農地を取得できるようにする。農業を一次産業として考えず製造業として考える。掛合では、ネギの水耕栽培もあります。参考にして他の業界の方も参加していただきたい。

新しい産業として、間伐材、竹など役に立たないもといで活用されていない。活用できるよう国に働きかけている。17年度事業として国に認めてもらう努力している。事業化できるとすれば、この地域に多くの用材、竹があり新産業への火種となると思います。今年度事業として考えている。できれば掛合町で事業展開を考えて行きたい。波及効果は2次、3次産業につながると思っている。第1次産業に公共工事に関わっている企業が参入し、2次、3次につながる流れをつくっていきたい。近隣10町村でこれまで行政運営を行っていました。合併は10町村の方が良かったと今でも思っているところ。10町村による広域行政をやっていたならば1市2町で引き続き広域行政を行っていかねばならないと思います。介護保険、消防、病院、し尿、環境衛生、火葬場、ケーブルテレビなど広域的につながりを強くもっていきたくと思っています。出雲市との関わりは、掛合町と吉田村のゴミ処理で関わりがありました。雲南市もゴミ処理の関係で引き続き関係をもっていかなければならないと思います。出雲市、松江市は近隣なので、互いにお付き合いながら行政を進めていかねばならないと思っております。雲南地域の広域化も今まで以上に取り組んでいきたいと思っています。(市長)

160. 産業振興センターについて

Q：産業振興センターについて、県から駐在員を派遣してもらうということだが、駐在員はどのような仕事をするのか。また、企業誘致、既存産業の活性化、企業間ネットワークの構築等あるが、産業振興センターは何に重点を置くのか。私は企業誘致が有効だと思うがいろいろな優遇措置を講じ、全国を股にかけて取り組むべきと思われる。

A：産業振興センターを設立した場合、即企業誘致ができる、雲南市の活性化に繋がるというわけではない。企業誘致や雇用の増大を専門的にやっていくと共に、企業のニーズの多様化したニーズに応えられるようその内容を知っておくのも役割の1つである。また、誘致する企業についてもこの雲南市は農村部であり、ここにあった企業でなければうまくいかない。雲南市誕生以降、5・6社から進出したいという希望があった。1つはばら園で新しいベンチャー企業として新しい商品開発・観光に取り組んでいただいている。また、ここでは新たに5人の新規採用者があったところだ。もう1つはカミサリーである。これについては現在議会の方へ住民の皆さんからの陳情があり、審議していただいている。企業にきていただくことで、市へは固定資産税、法人税等入ってくるので市としては積極的に関わっていくべきだと考える。また、既存の企業から、こちらに進出した際、協力会社が少なかったと聞いている。これからは協力会社の要請も必要と考えている。また、駐在員は現在産業推進課に席をおいて、基本的は県の仕事をしている。県の情報をすばやくキャッチしてもらい、市へ提供してもらうことで企業誘致などに役立てさせていただいている。(産業振興部)

D：産業振興センターには期待も多いのでがんばっていただきたい。

161. 産業振興センターの役割について

Q：ふるさと産業の創出ということで産業振興センターを設置されているところだが、厳しい財政の中、たくさん税を納めてもらうという施策が必要。外で稼いだ金を地域で落とすということがとても非常に大切であると思うが、産業振興センターの役割は。

A：産業振興センターの設立について、合併時の町民アンケートで大変希望の高かったのが、雇用の場の確保である。雇用の場の確保ということは産業、企業の進出がなければならぬ。このことから企業誘致や新産業の創出ということを実施するためにこの振興センターを設立したい。旧大東町時代には企業が大東町へ進出したいというのは、私の在任中5年間の中では皆無であった。市になるとこれがある。現在2, 3の企業が名乗りをあげている。最終的に条件面があるが、協議中である。市になると、企業は魅力を感じてくれるのかなと思う。内定しているものもあるが現時点では公表できないが、いずれにしても、懸命に企業の進出希望について満足いただけるよう努力している。地場の企業の皆さんの知恵と魅力ある何かを見出さない限り、企業として停滞する。経営者としての力量が試される。そういうことを含めて、これから産業振興センターで研修会などを行いながら、雲南市全体の底上げを図っていきたいと考える。(内田助役)

162. 企業間ネットワークの構築について

Q：企業誘致の話聞いたが、既存の会社は様々な技術を持っている。市内の会社間のネットワークを作る橋渡し役を行政でできないのか？

A：JA、商工会、企業、島根県、財団等とひとつになって産業振興センターを立ち上げる計画である。企業が何を求めているのかニーズ調査を行っていく。(産業振興部)

163. ふるさと産業創出の取り組みについて

Q：財政状況の説明を聞くと非常に厳しく身の毛がよだつほどである。ふるさと産業の創造がカギだと思う。自立型地域経済圏の確立ということではニュースなどで各地で工夫されたものを見るが、雲南市では現実問題としてどのような取り組みがされているか。

A：雲南市は米、畜産、林業、特産物などの第1次産業が主でありこれをどう育てていくかがポイントとなっているが、一方で雇用の場も欲しいし、新しい産業の創出も必要である。今、市の名前がついたおかげで多くはないが企業からの申し出が入っている。具体的にはバラ園で三刀屋地内に1haのバラ園を造成してくれた。ここでの雇用が高卒4名、大卒1名、経験者2名となっている。バラの花を使った新しい商品が開発されており、バラの酒、ケーキ、お茶などが作られている。これらが商品化され需要が増えれば今後さらに雇用が生れると思う。また化石燃料があと50年で枯渇すると言われていたが、これ以外にどのようなエネルギーがあるかということについて、バイオマス技術が発展してきており、間伐材利用の木質バイオマス、竹を使ったエネルギーが研究されている。雲南市にはこうした資源がたくさんありバイオ事業にも取り組んでいきたい。うまくいけば雇用につながると考えている。

農外企業の農業参入ということで雲南市に求めてきている企業もある。

吉田町に100頭規模の繁殖雌牛を考えている。しまね和牛の産地としてたくさんの肥育牛が出荷されているがその元牛を育てていきたい。(産業振興部)

164. ふるさと産業の創出について

Q：ふるさと産業の創出ということで、どのような方向性に持っていくのか、展望を聞かせてほしい。

A：雲南市産業振興センターを設立する考えであり、その中で地域の皆さんの意見を聴いて、その中で産業の方向性を出し、具体的な活動を行っていく。これからの事業であるので皆さんからこういう事業はどうかと提言いただきたい。(産業振興部)

特に命題としているのは雇用の創出である。市になっているんな企業から来てみたいという話もあっている。実現化に向けて水面下で交渉しているところである。太鼓、神楽など地域を代表する文化がたくさんある。これが産業に結びつかないかとの思いを持っている。これらを見に来たいという人はたくさんいるので、宣伝もしながら交流人口を増やしていく、たくさんの人に来ていただくことが雇用につながるのではと思う。(影山助役)

安全な食材をどう活かしていくか、地域の持っている特性を最大限活かしていくことが大切である。(総合センター)

165. 誘致企業について

Q：誘致企業についてお聞きしたい。

A：誘致企業に関連してカミサリーがありますが、昨年12月に雲南市に計画書の提出があり1月に計画の内容を聞いた。市内の業者から意見を聞き、協議をしているところである。産業振興と雇用創出につながるならば、各方面の方々と協議し進めていきたいと考える。(内田助役)

166. カミサリーの進出について

Q：地域振興、雇用の拡大から、カミサリーの進出についてその後の進展について何かあれば。

A：各組合の皆様方と協議を行っているところである。条件整備については、関係団体役員の皆様に話している。特定団体の反対陳情が出ている。この場にも特定団体役員の方がいる。この場で協議経過を説明すべきことではないと考えるので、役員の皆様に聞いて頂きたい。話は、悪い方向には向か

っていないと認識している。(内田助役)

167. カミサリーの進出について

Q：外食産業参入の話聞くが、地元の農業を大切にすることが大切。安心・安全な食材使用の方針で推進してほしい。雇用の創出は農業が主体にならないといけないと考えるがどうか。

A：旧加茂町に㈱やくもが進出したいとの意向であった。カット野菜・配食サービス・仕出しの営業。進出反対陳情も出されたが、市は良好な関係が保てるよう調整を図っている。この会社は農産物についてはJA・集落営農組織・養鶏業者と直接取引したいとの意向もあり、今後も調整を図る。(産業振興部)

168. 雇用の確保について

Q：野谷は若い人が少なく働き手がないため地域の仕事ができない。ダムが出来ることに伴い地域で働く場所をつくり、雇用の確保を行ってほしい。

A：ダムの本体工事も年度末に着手となった。木次町時代から取り組んできた地域に開かれたダムの整備計画(ボートコース、サイクリングコース)も3月に国の方で認定を受けたところである。施設整備については県が実施する。施設を生かした人が集まる仕組みや働く場の確保について取り組んで行かなければならない。発電所というご意見もあったが、現実的にはダム管理、地場産業の特産販売等を地元で行っていただける体制等について地元と今後協議を行い出来る事から実施していきたい。(政策企画部)